別記様式第１号（第４関係）

　　　○○年度産地発展促進事業費補助金交付申請書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　　年度において、産地発展促進事業を実施したいので、補助金等交付規則第３条の規定により、産地発展促進事業費補助金　金　　　　　　円を交付されたく関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業に要する経費等

（１）補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円

（２）補助の対象となる経費　　　　　　　　　　　　　　　　円

（３）補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　添付書類

（１）事業計画書（別紙１）

（２）納税証明書（原本）

（３）暴力団排除に関する誓約書及び役員等名簿

（４）その他知事が必要と認める書類

※　別表事業実施主体（２）にあっては、農業生産法人化計画の写しを、別表事業実施主体（３）、（４）にあっては、当該団体の組織及び運営に関する規約を添付すること。

別記様式第２号（第４の３関係）

暴力団排除に関する誓約書

　□　当社

　□　当組織

　は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

(1)　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき

(2)　事業者（暴力団排除条例第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

(3)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

(1)　暴力的な要求行為を行う者

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3)　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4)　偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

(5)　その他前各号に準ずる行為を行う者

　　宮城県知事　　　　　　　殿

年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

（自署又は押印）

※　添付書類：役員等名簿

別記様式第３号（第５の（１）関係）

○○年度産地発展促進事業費補助金計画変更承認申請書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　号で交付決定通知のありました産地発展促進事業費補助金について、事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　添付書類

（１）変更後の事業計画書（別紙１）

（２）その他交付申請時に提出した書類のうち、変更があったもの

※　関係書類は、別記様式第１号に準じて作成し、補助金の交付決定通知のあった事業の内容及び経費の配分と、変更しようとする事業の内容及び経費の配分とを比較対照できるよう２段書き（変更前を上段に括弧書き）にすること。

別記様式第４号（第５の（２）関係）

○○年度産地発展促進事業費補助金中止（廃止）承認申請書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　　　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　号で交付決定通知のありました産地発展促進事業費補助金について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止（廃止）の期間

３　今後の見通しと対策

別記様式第５号（第５の（３）関係）

○○年度産地発展促進事業費補助金遅延等報告書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　号で交付決定通知のありました産地発展促進事業費補助金について、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　遅延等の内容及び原因

３　遅延等に対する措置

４　補助事業の完了見込み

別記様式第６号（第６関係）

○○年度産地発展促進事業費補助金遂行状況報告書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　号で交付決定通知のありました産地発展促進事業費補助金について、　　　年　　月　　日現在の事業遂行状況を、下記のとおり報告します。

記

１　　　　年　　月　　日までに完了した内容

２　事業実施完了予定年月日

３　事業完了の見込み

別記様式第７号（第７の（１）関係）

○○年度産地発展促進事業費補助金実績報告書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　号で交付決定通知のありました産地発展促進事業費補助金について、　　　年　　月　　日付けで完了しましたので、補助金等交付規則第１２条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　補助事業に要した経費等

（１）補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　 　円

（２）補助の対象となる経費　　　　　　　　　　　　　　　円

（３）補助金実績額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　添付書類

（１）事業実績報告書（別紙１）

（２）納品書の写し

（３）その他知事が必要と認める書類

振込先

　１　口　　　座：（金融機関名）　　普通・当座　口座番号○○○○○

　２　口座名義人：○○○○○

別記様式第８号（第８関係）

○○年度産地発展促進事業費補助金概算払請求書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　　号で交付決定の通知のありました　　年度産地発展促進事業費補助金について、下記により金　　　　　　　円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 補助金交付決 定 額 | 既受領額 | 月　日までの予定出 来 高 | 今回請求額 | 残　　額 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 計 |  |  |  |  |  |

概算払請求理由（事業の進ちょく状況等を簡潔に記入し、確認できる書類を添付すること。）

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

振込先

　１　口　　　座：○○銀行○○支店　　普通・当座　　口座番号○○○○○○○

　２　口座名義人：○○○○○○○

別記様式第９号（第９関係）

○○年度産地発展促進事業費補助金に係る消費税等仕入控除税額報告書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　　　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　号で交付決定通知のありました、産地発展促進事業費補助金について、産地発展促進事業費補助金交付要綱第９の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（知事が確定通知書により通知した額）

金　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税等仕入控除税額

金　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税額等の申告により確定した消費税等仕入控除税額

金　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３―２）

金　　　　　　　　　　　　　円

（記載注意）

１　別紙として積算の内訳を添付すること。

２　課税事業者の場合であっても、単純に補助金１０％相当額が消費税等仕入控除税税額の対象額ではない。

別記様式第１０号（第１１関係）

○○年度産地発展促進事業費補助金に係る取組状況報告書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

 ○○年度に実施した産地発展促進事業について、　産地発展促進事業費補助金交付要綱第１１の規定により下記のとおり報告します。

記

　（１）事業内容（該当する事業内容を黒塗り）

　□ 整備事業　 　□ 推進事業 　 　□ 種苗費支援事業

（２）事業計画

対象品目名：（　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 対象品目作付面積(ha) |  | 10a当たり収量(B)（kg/10a） | 10a当たり販売額(C)(円/10a) | 総販売額(A×C×10)（円） |
| うち受益面積(A)(ha) |
| 補助事業年度の前年度(導入前)（　　 年度） |  |  |  |  |  |
| 補助事業年度１年目（　　 年度） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |
| 補助事業の翌年度２年目（　　 年度） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |
| 補助事業の翌々年度３年目（　　 年度） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |
| 増加率 | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |
| 事業の効果 | 補助事業の前年度（導入前）から翌々年度（３年目）にかけての総販売額の増加額（円） | （　　　） |
|  |

※ 受益面積は、事業により導入する機器等により受益する対象品目の作付面積を記入すること。

※ 10a当たりの収量、販売額については、対象品目部門に限り記入すること。

※ 増加率は、補助事業の前年度（導入前）と比較して補助事業の翌々年度（３年目）の増加率を記入すること。（作付面積、１０a当たり収量、販売額のいずれかでおおむね１０％以上の増加が見込まれることが要件）

※ 複数品目の取組状況を報告する場合は表を複写して、品目ごとに記載すること。

※ 各項目は２段書きとし、上段に実績値、下段に括弧書きで計画値を記載すること。

※ 事業の効果には、総販売額の増加額（３年目のみ）及び事業計画の達成状況（達成していない場合はその理由）等を記載すること。

別記様式第１１号（第１３関係）

○○年度産地発展促進事業費補助金財産処分承認申請書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

 　　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　　号で産地発展促進事業費補助金に係る補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、承認されるよう申請します。

記

１ 取得財産の名称及び取得年月日

２ 取得価格及び時価

３ 処分の方法（売却の場合は、売却先及び売却価格を記載すること。）

４ 処分の理由



別紙１（第３の３の（１）、第７の３の（１）関係）

　○○年度産地発展促進事業　事業計画書（事業実績報告書）

１　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 構成員数 |  |
| 連絡先 | 担当者役職・氏名：電話：　　　　　　　　　　　　　　FAX：E-mail： |

２　事業の目的

（１）現状及び課題

（２）事業の目的（事業実施により、課題をどのように解決するか）

３　事業計画

　（１）事業内容（該当する事業内容を黒塗り）

　□ 整備事業　 　□ 推進事業 　 　□ 種苗費支援事業

　(2)事業計画

対象品目名：（　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 対象品目作付面積(ha) |  | 10a当たり収量(B)（kg/10a） | 10a当たり販売額(C)(円/10a) | 総販売額(A×C×10)（円） |
| うち受益面積(A)(ha) |
| 補助事業年度の前年度(導入前)（　　 年度） |  |  |  |  |  |
| 補助事業年度１年目（　　 年度） |  |  |  |  |  |
| 補助事業の翌年度２年目（　　 年度） |  |  |  |  |  |
| 補助事業の翌々年度３年目（　　 年度） |  |  |  |  |  |
| 増加率 |  |  |  |  |  |
| 事業実施により期待される成果 | 補助事業の前年度（導入前）から翌々年度（３年目）にかけての総販売額の増加額（円） |  |
|  |

※ 受益面積は、事業により導入する機器等により受益する対象品目の作付面積を記入すること。

※ 10a当たりの収量、販売額については、対象品目部門に限り記入すること。

※ 増加率は、補助事業の前年度（導入前）と比較して補助事業の翌々年度（３年目）の増加率を記入すること。（作付面積、１０a当たり収量、販売額のいずれかでおおむね１０％以上の増加が見込まれることが要件）

※複数品目を申請する場合は表を複写して、品目ごとに記載すること。

※事業実施により期待される成果には、総販売額の増加額及びその他期待される効果を記載すること。

（３）関係機関との連携体制

※事業計画を遂行するための農業関係団体等の関係機関との連携体制について記載すること。

(４)事業計画の継続性

※整備事業に取り組む場合は、想定される災害の種類と災害発生前及び発生後の取組内容について記載すること（農業版BCP（事業継続計画）や産地BCPがある場合は添付すること。）。

※種苗費支援事業に取り組む場合は、販路や実需者からの需要について記載すること。

４－（１）　整備事業計画（実績）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名 | 規格及び能力 | 規模決定根拠 | 設置場所 | 事業費（円）（税抜き） | 負担区分（円） | 備考 |
| 県補助金 | 自己負担 | その他（　　　） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

※規格及び能力には、播種機の条数、馬力等を記載すること。

※規模決定根拠は、導入機器等の能力や利用面積等、具体的な計算過程を記載すること。

※事業計画には導入機器等のカタログ及び見積書（２社以上）、事業実績には導入機器等の写真、納品書及び領収書を添付すること。

※県補助金の千円未満は切り捨てること。

（参考）事業実施主体の経営面積及び機械・施設等の整備状況（整備事業を実施する場合のみ記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経営面積 | 品目名 | 面積(ha) | 備　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 機械・施設等の整備状況 | 機械・施設・装置名 | 規格・能力 | 備　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※経営面積は、補助事業年度の前年度の経営面積について、対象品目以外も含む全ての品目（水稲や大豆等も含む）の経営面積を記載すること。

※機械・施設等の整備状況は、対象品目で使用する主な機械・施設等の事業実施前の整備状況を記載すること。

４－（２）　推進事業計画（実績）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 取組内容 | 積算根拠等 | 事業費（円）（税抜き） | 負担区分（円） | 備考 |
| 県補助金 | 自己負担 | その他（　　　） |
| 体制整備に向けた取組 |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売促進に向けた取組 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

※積算根拠等には、経費ごとに単価や数量等、具体的な計算過程を記載すること（見積書がある場合は添付すること）。

※事業実績には取組内容が分かる写真や会議記録、領収書等を添付すること。

※県補助金の千円未満は切り捨てること。

４－（３）　種苗費支援事業計画（実績）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目名 | 露地又は施設の区分 | 事業実施前の面積(a)Ａ | 事業実施後の面積(a)Ｂ | 拡大面積（ａ）Ｃ＝Ｂ－Ａ | 補助対象面積(a)Ｃ’＝C-F | 導入数量(kg/10a)（本/10a）Ｄ | 単価(円/kg)（円/本）Ｅ | 補助対象事業費（円）Ｃ’÷10×Ｄ×Ｅ（税抜き） | 負担区分（円） | 備考 |
| 県補助金 | 自己負担 | その他（　　　） |
| （　　）年産 | （　　）年産 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※補助対象となる品目について記載すること。面積は小数点第２位以下（0.1a未満）を切り捨てること。

※いちごの多収性品種「にこにこベリー」への品種転換を行う場合は、品目名の欄に「にこにこベリー」と記載すること。

※同一ほ場で年に複数回作付けする場合は、延べ面積を記載すること。

※補助対象面積（C’）は、拡大面積から下表「（参考）面積が減少する園芸品目の面積」の合計値（F）を引いた面積を記載すること。

※事業計画には種苗費が分かる資料（注文書又は見積書）、事業実績には注文書及び領収書等を添付すること（補助対象事業費が分かるように記載すること）。

※事業実施主体の構成員の生産者が複数の場合は、「（別紙）種苗費支援事業の生産者一覧」を添付すること。

※県補助金の千円未満は切り捨てること。

（参考）面積が減少する園芸品目の面積（該当する場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目名 | 露地又は施設の区分 | 事業実施前の面積(a) | 事業実施後の面積(a) | 減少面積(a)F | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（別紙）種苗費支援事業の生産者一覧

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 生産者名 | 品目名 | 露地又は施設の区分 | 事業実施前の面積(a)Ａ | 事業実施後の面積(a)Ｂ | 拡大面積（ａ）Ｃ＝Ｂ－Ａ | 備考 |
| （　　）年産 | （　　）年産 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

※事業実施主体の構成員（生産者）が複数の場合、又は、農業協同組合等が事業実施主体となり、生産者の園芸品目の面積拡大等に必要な種苗費を助成する場合のみ添付。